

## 06-48

### 学校検尿判定基準の改訂と周知への取り組み

足利赤十字病院 小児科<sup>1)</sup>、足利市医師会<sup>2)</sup>

○小林 靖明<sup>1)</sup>、賀川 治美<sup>2)</sup>

我が国における学校検尿制度は50年近い歴史を持ち、小児期発症の腎疾患とりわけ慢性糸球体腎炎の早期発見、治療の実現ひいては末期腎不全への進展を抑制した効果は大きい。一方、本制度では血尿陽性者に対して運動制限を指導してきたが、最近の研究では運動によって腎疾患が悪化するとのエビデンスは得られないとの報告が主流である。このように小児腎疾患に対する考え方の変化や治療方法の確立などから、学校検尿での陽性者に対する生活指導や管理方法についての新しい指針が示された(学校検尿のすべて：平成23年度改定版)。これを受けて栃木県では学校腎臓検診の手引きを以下のように改訂して周知を図っている。

主な変更は以下の3点である。(1)暫定診断名の変更：微小血尿という診断名が省かれ、体位性蛋白尿が加えられた。無症候性血尿・蛋白尿と腎炎疑いが1つの項目になり、尿路感染症の疑いに白血球尿が加えられた。(2)専門医紹介基準が追加され、早期第1尿の蛋白・クレアチニン比とその持続期間によって基準が明記された。(3)運動に関しては、学習指導要領が平成24年度に改訂され体育の内容が変更になったことに伴い、新しい学校生活管理指導区分に変更された。今回、学校検尿判定基準改訂に対する栃木県の取り組み、また発表者が属する足利市での学校検尿の現状と課題について報告する。

## 06-50

### 小児科外来支援を通しての人材育成 —限られた経験者の有効活用—

古河赤十字病院 整形外科・小児科病棟

○生井 明美、中里 明子

【はじめに】本院の小児科は、医師確保困難から休診となり10年振りにH24年4月から再開となった。小児科開床に当り外来を含め看護師8名(以下小児看護師)が他医療施設で小児看護の研修を積みスタートした。小児科外来患児数は順調に増加するも、入院は重症度によっては大学へ紹介となり入院数が増えなかった。事前研修をした小児看護師から「経験した小児看護を活かせない」と実践を望む声が上がった。一方外来は1診から2診体制と業務拡大の段階になっていた。そこで、病棟から実践の場を外来にも拡大することでスキルアップになると考えた。また、徐々に小児看護経験のない看護師も外来との連携に組み入れたことで、より経験が増し安全な小児の受け入れが可能となり、連携体制を広げるだけでなく人材育成にも繋がったので報告する。

【方法】第1段：H24. 4. 1～5. 31勤務表作成の段階で外来・病棟棟長間で調整し、勤務に組み入れ外来で経験を積む。第2段：H25. 6. 1～2. 28病棟会議でスタッフの意識共有を図り、小児看護師・未経験の看護師をペアにし勤務に組み入れ外来で経験を積む。

【結果・考察】小児看護師が外来で診療介助、小児救急など看護実践することで、知識・技術が身につけられ自信に繋がった。また、小児看護師と未経験の看護師をペアにした診療介助や予防接種の外来支援は、技術習得と人材育成に効果があった。これらは、各小児看護師が事前研修を通し十分な動機付けと役割意識が高かったことから結果に繋がったと考える。

【結論】今回の取り組みで病棟・外来の協力体制で知識・技術の経験を積むことができ、人員配置の面で効率よい配置ができた。また、小児看護の継続の上でも、患児・家族との信頼関係にも繋がって看護の質向上の上でも有効だった。

## 06-49

### 急性疾患で短期入院した乳幼児の保護者が抱える退院後の疑問点や気がかり

徳島赤十字病院 小児科

○清井 恵子、千郷 ひとみ、宮道 多佳子、山本 理絵、川上 由華、松村 実香

【目的】急性疾患で短期入院した子どもは、子どもの心理的・社会的影響を考慮し全快を待たずに退院している。そのため退院指導は、保護者が家庭で安心して子どもの世話をする上で重要である。そこで今回退院後に乳幼児の保護者が抱える疑問点や気がかりなことを調査し明らかにする。

【方法】1. 研究デザイン：実態調査研究 2. 対象：A病棟に急性疾患で短期入院(5日以内)した乳幼児の保護者 3. 期間：平成25年9月～11月 データ収集方法及び分析方法は、先行研究を参考に自記式質問用紙を作成し、退院時に対象者に渡した。約1週間後に回答を記載してもらい、個別投函により回収し、アンケート調査で得られた情報を単純集計・内容分析を行った。

【結果および考察】アンケート配布枚数は69名、回収数は27名であった。子どもの平均年齢は1.4歳、平均入院期間は3.6日であった。退院時に症状が残っていたのは18名であった。先行研究では「病気のこと」について困ったと答えた保護者の割合が多かったが、A病棟ではいずれの項目も先行研究より少ない結果であった。「生活のこと」に関しては、外出・通園時期について判断に困ったと答えた保護者が多かった。退院時に日にちの目安は伝えているが、その時期に症状が残っていたため判断に困ったと考えられる。

【結論】先行研究で多いとされていた「病気のこと」の項目より「生活のこと」の項目で気がかりや心配であると答えた保護者が多かった。今後の退院指導では「生活のこと」について、日にちの目安とともに具体的な退院指導を行う必要がある。

## 06-51

### 母子分離された母親の思いと心理的支援 —質問紙調査と面談の分析から—

盛岡赤十字病院 産科病棟

○山口 恵、笠原 里香、小笠原 詩子、黒澤 菜穂美

地域母子医療センターA病院新生児治療室(以下NCU)では、障害をもつ児、母親の不安が強いケース等に対して入院時から密に関わり、家族の思いが看護計画に反映されてきた。しかし、前述したケース以外の母親と、保育練習内容や退院時期に関する目標共有の不足を実感する事例があった。そこで今回、NCUに出生直後より早産児・低出生体重児・新生児一過性多呼吸で入院した児の母親6名を対象に、質問紙調査と面談を行い、母親の思いに関するカテゴリー分析をした。入院時は、【早産・入院に対する思い】【児への愛着】【育児参加への思い】の3カテゴリーで構成された。コット移床時は、【児の経過・成長に対する思い】【児への愛着】【育児への思い】【児より先に退院することへの思い】の4カテゴリー、直接授乳開始時は、【児の経過・成長に対する思い】【児への愛着】【育児への思い】の3カテゴリーで構成された。退院時は、【入院中を振り返った思い】【退院に向けての思い】【医療者への思い】の3カテゴリーで構成された。今回、入院時・コット移床時・直接授乳開始時・退院時に、時期を逃さず母親の思いに寄り添ったことで母親と看護者間の目標共有ができ、前向きな思いも多く聞かれた。以上、心理的な関わりを検討した結果1. 児の状態や成長、母子の関わりによって母親の思いは変化し、その思いに対応することで母親と看護者間の目標共有につながった2. 看護者が母親の思いを聴くことは、母親自身気持ちの整理に繋がって次のステップに進む心の準備に役立った3. 質問紙調査や面談、または交換ノートのような母親と看護者のコミュニケーション手段の検討が必要である